



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 日鉄住金物産株式会社

コード番号 9810 URL <http://www.nssb.nssmc.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮坂 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 多田 昌功

TEL 03-5412-5003

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,027,623	—	13,766	—	13,470	—	8,349	—
26年3月期第2四半期	547,734	5.7	5,329	12.8	5,476	14.3	2,902	7.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 9,242百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 9,519百万円 (292.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	27.00	—
26年3月期第2四半期	21.59	—

(注) 平成25年10月1日付の合併により、前年同四半期の連結業績と比較して大幅に変動していることから、対前年同四半期増減率の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
27年3月期第2四半期	652,088	—	164,797	—	23.1
26年3月期	642,304	—	157,554	—	22.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 150,585百万円 26年3月期 142,609百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	6.00	—	—
27年3月期	—	6.00	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	—	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期第2四半期末の配当については、住金物産株式会社における配当実績を記載しております。このため、26年3月期の合計の記載は省略しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,120,000	—	30,000	—	31,000	—	17,500	—	56.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成25年10月1日付の合併により、26年3月期の連結業績は、住金物産株式会社の平成25年4月1日～平成25年9月30日の連結業績に、統合新会社の平成25年10月1日～平成26年3月31日の連結業績を合算したものととなります。このため、対前期増減率の記載は省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	309,578,001 株	26年3月期	309,578,001 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	391,577 株	26年3月期	377,290 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	309,194,751 株	26年3月期2Q	134,484,804 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、TDnetで平成26年11月7日に開示し、同日、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成25年10月1日付で住金物産株と合併しております。この影響で当第2四半期連結累計期間の各計数は、前年同四半期と比較して大幅に変動しております。

これにより「1. 当四半期決算に関する定性的情報」においては対前年同四半期との比較は記載を省略しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、中国・アジア新興国の景気低迷が見られましたが、雇用情勢の好転や堅調な個人消費を背景とした米国景気の回復に加え、ウクライナ情勢などへの懸念はあるものの欧州景気が全体として持ち直していることなどにより、緩やかに回復しました。

我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費や住宅建設が落ち込み、設備投資の復調などがみられるものの、持ち直しの動きが鈍く弱含みで推移しました。

このような経営環境の下、当社グループの連結業績につきましては、売上高は1兆276億円、営業利益は137億円、経常利益は134億円となり、四半期純利益は83億円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼事業におきましては、消費税増税や人手不足の影響があったものの、国内鉄鋼需要は、造船、電気機械などの製造業向け及び復興需要等を背景とした建設関連などが概ね堅調に推移し、販売価格も上昇しました。一方、輸出は、一部地域の供給過剰により当社の主力販売先であるアジア地域も需給緩和が継続し、海外市況は軟化しましたが、販売数量は増加しました。これらにより、売上高は8,224億円、経常利益は95億円となりました。

(産機・インフラ)

産機・インフラ事業におきましては、北米における工作機械、ヘッドレスト事業やロシア向け機械設備販売が堅調に推移しました。これらにより、売上高は429億円、経常利益は8億円となりました。

(繊維)

繊維事業におきましては、消費税率引き上げに伴う個人消費の減退などから、主要取引先への販売が減少しましたが、為替レートの安定などから利益率は改善しました。これらにより、売上高は842億円、経常利益は12億円となりました。

(食糧)

食糧事業におきましては、輸入豚肉の販売が増加し、輸入食肉事業は好調に推移しました。これらにより、売上高は772億円、経常利益は17億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、売上債権の減少があったものの、たな卸資産の増加及び消費税率引き上げによる未収消費税等の増加があり、前期末比97億円の増加となる6,520億円となりました。

負債合計は、仕入債務の減少があったものの、借入金の増加により、前期末比25億円の増加となる4,872億円となりました。

純資産合計は、配当金支払いがあったものの、当第2四半期連結累計期間での四半期純利益の計上があり、前期末比72億円の増加となる1,647億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前期末比61億円の減少となる198億円となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期利益による収入があったものの、たな卸資産の増加に加え、売上債権の減少を上回る仕入債務の減少があり、74億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、海外子会社の有形固定資産の取得等により、48億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加等に伴う借入金の増加により、55億円の収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、上方修正いたしません。詳細につきましては、本日公表の「平成27年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と決算値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,879	21,124
受取手形及び売掛金	383,665	376,511
たな卸資産	89,457	101,665
その他	18,812	26,921
貸倒引当金	△1,968	△2,043
流動資産合計	516,847	524,179
固定資産		
有形固定資産	56,303	57,666
無形固定資産		
のれん	139	278
その他	853	871
無形固定資産合計	992	1,149
投資その他の資産		
その他	72,331	73,084
貸倒引当金	△4,169	△3,991
投資その他の資産合計	68,161	69,093
固定資産合計	125,457	127,909
資産合計	642,304	652,088
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	253,944	245,222
短期借入金	166,331	166,203
未払法人税等	5,210	4,413
引当金	3,214	3,146
その他	21,090	24,269
流動負債合計	449,790	443,255
固定負債		
長期借入金	23,170	31,409
引当金	700	582
退職給付に係る負債	2,785	2,113
その他	8,302	9,930
固定負債合計	34,959	44,036
負債合計	484,749	487,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,335	12,335
資本剰余金	50,644	50,645
利益剰余金	74,398	81,438
自己株式	△95	△100
株主資本合計	137,282	144,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,572	4,157
繰延ヘッジ損益	△428	△52
為替換算調整勘定	3,472	2,431
退職給付に係る調整累計額	△290	△267
その他の包括利益累計額合計	5,326	6,268
少数株主持分	14,945	14,211
純資産合計	157,554	164,797
負債純資産合計	642,304	652,088

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	547,734	1,027,623
売上原価	522,270	967,281
売上総利益	25,463	60,342
販売費及び一般管理費	20,134	46,575
営業利益	5,329	13,766
営業外収益		
受取利息	138	194
受取配当金	74	431
持分法による投資利益	385	—
仕入割引	247	398
その他	351	772
営業外収益合計	1,197	1,796
営業外費用		
支払利息	546	1,290
為替差損	128	—
持分法による投資損失	—	228
その他	375	574
営業外費用合計	1,050	2,092
経常利益	5,476	13,470
特別利益		
固定資産売却益	—	23
投資有価証券売却益	—	3
負ののれん発生益	—	125
特別利益合計	—	152
特別損失		
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	387	7
出資金評価損	—	30
関係会社整理損失引当金繰入額	—	138
事務所移転費用	129	—
特別損失合計	516	178
税金等調整前四半期純利益	4,959	13,444
法人税等	1,880	4,734
少数株主損益調整前四半期純利益	3,079	8,710
少数株主利益	176	360
四半期純利益	2,902	8,349

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,079	8,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,495	1,586
繰延ヘッジ損益	80	377
為替換算調整勘定	2,643	△1,090
退職給付に係る調整額	—	23
持分法適用会社に対する持分相当額	219	△364
その他の包括利益合計	6,439	532
四半期包括利益	9,519	9,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,336	9,235
少数株主に係る四半期包括利益	1,182	7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,959	13,444
減価償却費	898	2,320
のれん償却額	—	106
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△89
引当金の増減額(△は減少)	—	△182
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△310
その他の引当金の増減額(△は減少)	△67	—
受取利息及び受取配当金	△213	△625
支払利息	546	1,290
持分法による投資損益(△は益)	△385	228
固定資産売却損益(△は益)	—	△23
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	387	7
出資金評価損	—	30
負ののれん発生益	—	△125
売上債権の増減額(△は増加)	8,867	6,254
たな卸資産の増減額(△は増加)	409	△12,812
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△250	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,597	△7,701
その他の流動負債の増減額(△は減少)	720	—
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△1,161	—
その他	△88	△3,193
小計	22	△1,385
利息及び配当金の受取額	327	1,118
利息の支払額	△529	△1,282
法人税等の支払額	△1,304	△5,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,483	△7,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	—	△415
定期預金の預入による支出	△141	—
定期預金の払戻による収入	117	—
有形固定資産の取得による支出	—	△2,598
有形固定資産の売却による収入	—	66
無形固定資産の取得による支出	—	△94
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,135	—
有形及び無形固定資産の売却による収入	19	—
投資有価証券の取得による支出	△1,700	△452
投資有価証券の売却による収入	27	145
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△807
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△11
子会社株式の取得による支出	—	△357
短期貸付金の増減額(△は増加)	—	△99
長期貸付けによる支出	—	△344
貸付けによる支出	△18	—
長期貸付金の回収による収入	—	81
貸付金の回収による収入	31	—
その他	△2	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,801	△4,857

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,617	395
長期借入れによる収入	—	11,155
長期借入金の返済による支出	—	△3,436
リース債務の返済による支出	△41	—
自己株式の取得による支出	△1	—
配当金の支払額	△538	△1,856
少数株主への配当金の支払額	△317	△373
その他	—	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,719	5,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,492	△432
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△72	△7,237
現金及び現金同等物の期首残高	19,030	26,027
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,086
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,958	19,876

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鋼材	原燃料	機材・ 産業機械	計		
売上高						
外部顧客への売上高	468,393	64,528	14,812	547,734	—	547,734
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	1	4	△4	—
計	468,396	64,528	14,814	547,738	△4	547,734
セグメント利益(経常利益)	4,537	798	137	5,473	2	5,476

(注)1 セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	822,472	42,956	84,296	77,222	1,026,946	676	1,027,623	—	1,027,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	393	1,047	0	—	1,442	151	1,594	△1,594	—
計	822,866	44,004	84,297	77,222	1,028,389	828	1,029,217	△1,594	1,027,623
セグメント利益 (経常利益)	9,527	884	1,292	1,707	13,412	56	13,468	1	13,470

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去1百万円であります。

3 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額1百万円を除き、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更いたしました。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。